



### 運用実績

2013年6月28日 現在

運用実績の推移 ( 設定日前日= 10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の期間収益率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 4,380円

※分配金控除後

純資産総額 17.1億円

●信託設定日 1988年7月28日  
●信託期間 2013年7月27日まで  
●決算日 原則 7月27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

#### 期間収益率

期間	ファンド
1年	41.3%
2年	21.4%
3年	16.0%
5年	4.8%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
2年～5年の収益率は年率平均(複利ベース)

#### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2012年7月	3円
2011年7月	3円
2010年7月	3円
2009年7月	3円
2008年7月	3円

設定来 -44.1%

設定来累計 2,784円

設定来 = 1988年7月28日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

2013年6月28日 現在

#### 資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	96.0%
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	4.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

#### 業種別配分

業種	純資産比
建設業	96.0%
-	-
-	-
-	-
-	-
その他の業種	0.0%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

### 組入上位10銘柄

2013年6月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日揮	建設業	東証1部	9.0%
NIPPO	建設業	東証1部	8.4%
東芝プラントシステム	建設業	東証1部	7.6%
大東建託	建設業	東証1部	7.0%
コムシスホールディングス	建設業	東証1部	6.5%
大気社	建設業	東証1部	6.1%
協和エクシオ	建設業	東証1部	5.7%
東鉄工業	建設業	東証1部	4.5%
前田道路	建設業	東証1部	3.9%
大林組	建設業	東証1部	2.6%
合計			61.4%

組入銘柄数 : 38銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員



### ファンドの特色

※「マネーパール ファンド」を除く他の14本のファンドにつきましても運用実績等を記載したマンスリーレポートを作成しています。

- 各ファンド(マネーパール ファンドを除く、Aコース～Oコースの業種別の15本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)
  - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
  - ◆ わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、各々以下の株式の中から選定した銘柄を主要投資対象とします。

Aコース(建設)	建設関連企業の株式
Bコース(食品・水産)	食品、水産関連企業の株式
Cコース(繊維・紙パルプ)	繊維、紙・パルプ関連企業の株式
Dコース(化学)	化学関連企業の株式
Eコース(医薬品)	医薬品関連企業を中心に化粧品関連企業の株式
Fコース(石油・非鉄関連)	石油、非鉄関連企業を中心に鉱業、セメント、海運関連企業の株式
Gコース(鉄鋼・造船・金属)	鉄鋼、造船、金属製品関連企業の株式
Hコース(機械・精密)	機械、精密機器関連企業の株式
Iコース(電機)	電気機器関連企業の株式
Jコース(自動車関連)	自動車関連企業を中心にゴム、ガラス、輸送用機器関連企業の株式
Kコース(商社)	商社関連企業の株式
Lコース(小売・サービス)	小売、サービス関連企業の株式
Mコース(金融・保険)	金融、保険関連企業の株式
Nコース(不動産関連)	不動産関連企業を中心に住宅、倉庫関連企業の株式
Oコース(公益)	電力、ガス、通信、鉄道・バス、陸運、空運などの公益関連企業の株式

- ◆ わが国の以下の関連企業の株式全体の値動きを概ねとらえることを目標とします。(①を参照)
- ◆ 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所上場銘柄(これに準ずるものを含みます。)のうち、以下の業種に属する銘柄の中から、日経500種平均株価の採用銘柄を中心に業種内における代表性、銘柄の分散度合い等を考慮して、投資銘柄を選定します。(②を参照)

ファンド名	①	②
Aコース(建設)	建設関連企業	建設関連業種
Bコース(食品・水産)	食品、水産関連企業	食品、水産関連業種
Cコース(繊維・紙パルプ)	繊維、紙・パルプ関連企業	繊維、紙・パルプ関連業種
Dコース(化学)	化学関連企業	化学関連業種
Eコース(医薬品)	医薬品、化粧品関連企業	医薬品、化粧品関連業種
Fコース(石油・非鉄関連)	石油、非鉄関連企業	石油、非鉄、鉱業、セメント、海運関連業種
Gコース(鉄鋼・造船・金属)	鉄鋼、造船、金属製品関連企業	鉄鋼、造船、金属製品関連業種
Hコース(機械・精密)	機械、精密機器関連企業	機械、精密機器関連業種
Iコース(電機)	電気機器関連企業	電気機器関連業種
Jコース(自動車関連)	自動車関連企業	自動車、ゴム、ガラス、輸送用機器関連業種
Kコース(商社)	商社関連企業	商社関連業種
Lコース(小売・サービス)	小売、サービス関連企業	小売、サービス関連業種
Mコース(金融・保険)	金融、保険関連企業	金融、保険関連業種
Nコース(不動産関連)	不動産関連企業	不動産、住宅、倉庫関連業種
Oコース(公益)	公益関連企業	電力、ガス、通信、鉄道・バス、陸運、空運など公益関連業種

- ◆ 原則として選定銘柄\*1に一定株数投資\*2を行ない、ポートフォリオを構築します。
  - ※1 選定銘柄は原則として変更しませんが、日経500種平均株価採用銘柄の入替えなどで一定時期に見直して入れ替えることがあります。
  - ※2 ここでいう、一定株数投資とは、日経500種平均株価採用の有無、業種内での代表性、流動性等を勘案して各銘柄毎に決定した一定の株数で投資を行なうことを指します。
- ◆ 株式の組入比率は高位を保ちます。
- マネーパール ファンド
  - ◆ 安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行ないます。
  - ◆ 円建ての公社債およびわが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
  - ◆ わが国の国債などの公社債への重点投資により、利息収入の確保をはかるとともに、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債および株式にも投資し、利息収入および売買益の獲得をはかります。
- 「業種別インデックス・セレクト・ファンド」を構成する16本のファンド間で、スイッチングができます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



投資リスク

各ファンド(「マネープール ファンド」を除く)は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。「マネープール ファンド」は、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※「マネープール ファンド」を除く各ファンドは、それぞれ特定の業種に絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い業種に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成25年7月27日まで(昭和63年7月28日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)  
なお、「マネープール ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- スイッチング 「業種別インデックス・セレクト・ファンド」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。  
※ただし、全額スイッチングの場合、3千円以上1円単位  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.1%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.966%(税抜年0.92%)以内(平成25年4月23日現在年0.966%(税抜年0.92%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.945%(税抜年0.90%)以内(平成25年4月23日現在年0.021%(税抜年0.02%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
<受託会社> **三菱UFJ信託銀行株式会社**  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員